

事務事業名		塩谷町地域おこし協力隊設置事業			<input checked="" type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業	
総合計画	政策名	0:3: 産業活性化に向けたまちづくり			所属課	企画調整課
	施策名	0:2: 地域特性をいかした観光の推進			課長名	伴瀬 悦朗
担当					担当	企画情報担当
関係法令・条例等					担当者名	黒田 明典
予算科目		会計	款	項	目	事業
		1	0:2	0:1	0:9	0:0:1
		事業コード名			企画調整管理費	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定 ( 年度～ 年度)
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要          人口減少及び高齢化が進む本町において、町外の人材を招致してその定着を図るとともに、若者の定住及び地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊推進要綱(平成21年3月31日付総行応第38号総務事務次官通知)に基づき、塩谷町地域おこし協力隊(以下「協力隊」という。)を設置する。          協力隊には生活の拠点を、三大都市圏をはじめとする都市地域から、本町に住民票を異動させた者を非常勤の特別職として任用(任期3年)し、地域の活性化に資する活動に従事してもらうこととする。また、任用した隊員には福利厚生として、町内の空き家(町が賃貸借契約)と活動用車輛(町がリース契約)を提供する。          平成28年度に任用する隊員は1名とし産業振興課林務商工観光担当配属とするが、国からは本制度の終了年度は明示されていないことから、隊員は随時増員していく予定である。但し、配属先は観光の担当に限らず、本町の活性化に資する活動であればあらゆる領域の仕事に従事してもらうこととする。</p> <p>2 概算事業費(※ランニングコストが掛かる事業については、概算で算定し記入すること)          ・報償費 3,000,000円(250,000円×12ヶ月)          ・消耗品費 200,000円(事務用品等)          ・借上料 900,000円(内訳:空き家賃借料35,000円×12ヶ月、活動車輛リース料40,000円×12ヶ月)          ・備品購入費 150,000円(隊員用パソコン)</p>				

(1) 事務事業の目的と指標			
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)	平成27年度から隊員を毎年一人ずつ任用	➡	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載)	観光客	➡	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのかを記載)	外部からの視点を取り入れることによって本町の魅力を再認識し、隊員の個性を活かして観光情報を外部に発信し、観光客入込数の増加を図る。	➡	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

(2) 指標・総事業費の推移								
		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値	人	1	2	3	3	3
	イ	実績値	人					
対象指標	ア	目標値	人	650,000	660,000	670,000	680,000	690,000
	イ	実績値	人					
成果指標	ア	目標値	人	650,000	660,000	670,000	680,000	690,000
	イ	実績値	人					

計画		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
投入量	事業費	千円					
	財源内訳	千円					
	国庫支出金	千円		3,250	6,350	9,450	9,300
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
事業費計(A)	千円	75	1,000	2,000	3,000	3,000	3,000
事業費計(A)		千円	75	4,250	8,350	12,450	12,300

実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
投入量	事業費	千円					
	財源内訳	千円					
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的妥当性評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	国からの財政支援が得られる事業であり、町関与が妥当な事業である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	本制度の終了年度は明示されていないが、なるべく早い段階で本町でも導入すべきである。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	報償費については、国からの財政支援の上限が隊員一人あたり200万円であるが、有能な人材を登用するため一般財源からの上乗せとした。また、活動費についても200万円まで財政支援が得られるので、その他の経費についてはそれで賄うこととした。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	町全体の観光振興を目的としており公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

### 3 事前評価結果

事前評価日： 平成 27 年 9 月 1 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input checked="" type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件 ・隊員募集にあたり、採用条件等を十分に検討すること。 ・計画では、1名の採用であるが、複数人を検討すること。	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等) ・事後評価を実施する。実施時期は、任用更新の検討時期とする。(平成29年1月～2月頃を予定) ・求める人材として、都市と農村の交流、観光協会運営、各施設の活性化(自然休養村センター、道の駅、尚仁沢はーとらんど)などの業務に関し知識、経験等を有する者が考えられるが、一方で、任用された者の特性に合せ、地域おこしの方向性を決めることも考えられる。今後、募集にあたっての条件等検討を要する。

### 4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 年 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項  <input type="checkbox"/> 再評価対象事業